
第1章 序論：研究の背景と目的

1. 研究の位置づけ

日本は、かつてどの国も経験したことのない高齢社会を迎えており、世界がその対応に注目している。

2010（平成22）年の国勢調査によれば、わが国の高齢化率、すなわち総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合は23.0%に達し、「超高齢社会」（高齢化率21%超）（注1）に足を踏み入れている。総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、ドイツ及びイタリア（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準となっている。総人口そのものの推移は横ばいであり、今後の人口減少が予測されていることを考えると、高齢化の確実な進行を改めて浮き彫りにする結果となった。

高齢社会については、一般に、経済情勢や社会保障制度への不安感とも相まって、悲観的に受け止められることが多い。将来への漠然とした不安や閉塞感を抱き、明るい展望を抱くことができないでいる。しかし、長寿の実現は、人類が長年追い求めてきたことであり、本来歓迎すべきことであろう。問題は高齢社会への不安感をいかに払拭し、一人ひとりが生き生きと暮らせる社会を築くことができるかにある。

八王子市都市政策研究所（以下、「研究所」とする）では、このような問題意識をもち、2010-11（平成22・23）年度の2か年にわたって、「より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～」と題し、調査研究を継続してきた。調査研究に際しては、今後の高齢化の一層の進行を予想したうえで、過度に悲観的にならないこと、また高齢社会への不安感を軽減・解消するための具体的対応策が、最終的には「市民全体の豊かな暮らし」や「住みやすいまちづくり」、「社会の活力向上」につながるのではないかとという視点を重視した。

それでは「豊かな高齢社会」とはどのようなものだろうか。本調査研究においては、そのキーワードとして「生きがい」に注目し、「個人を社会に結び付けている、現在から将来に向けての不断の取り組みの中に見出せるもの」と位置づけるとともに、「生きる喜びや楽しみを感じる」と捉えたうえで、「生きがい」と「主観的幸福感」との関係性を明らかにしようとした。具体的には、「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」（以下、「中高年世代アンケート調査」とする）を2010（平成22）年に実施し、中高年世代の生きがいや幸福な老い、人と人とのつながり、就業に対する考え方などの現状把握に焦点を絞ったうえで、「生きがい」、「幸せ」、「地域とのつながり」の実態を明らかにしようとした。併せて、暮らしの中のいかなる諸要因がこうした「生きがい」や「地域とのつながり」を支えているのかを探った。町会・自治会やNPO法人など地域活動の実際の手対面に対する聞き取り調査を実施し、多様な活動主体がどのような課題意識をもって高齢社会に向き合っているのかを明らかにした。

2011（平成23）年度は、このような基礎的作業のうえに、「中高年世代アンケート調査」の自由記述回答に読みとれる「高齢社会に対するイメージ」の分析ならびに社会的孤立傾向にある市民の現状や意識の分析を進め、2010（平成22）年度に行った聞き取り調査から高齢社会へ

の対応として有効な共通項目を考察し、調査研究の一層の深化に努めた。

これら一連の調査研究に基づいて、最終章である第5章では「豊かな高齢社会」の創造に必須の視点とともにそうした社会の実現に向けた取り組みを提言している。誰もが生きがいをもって幸せに暮らせる高齢社会の実現に向けて、市職員及び市民がともに行動を起こす契機となることを期待したい。

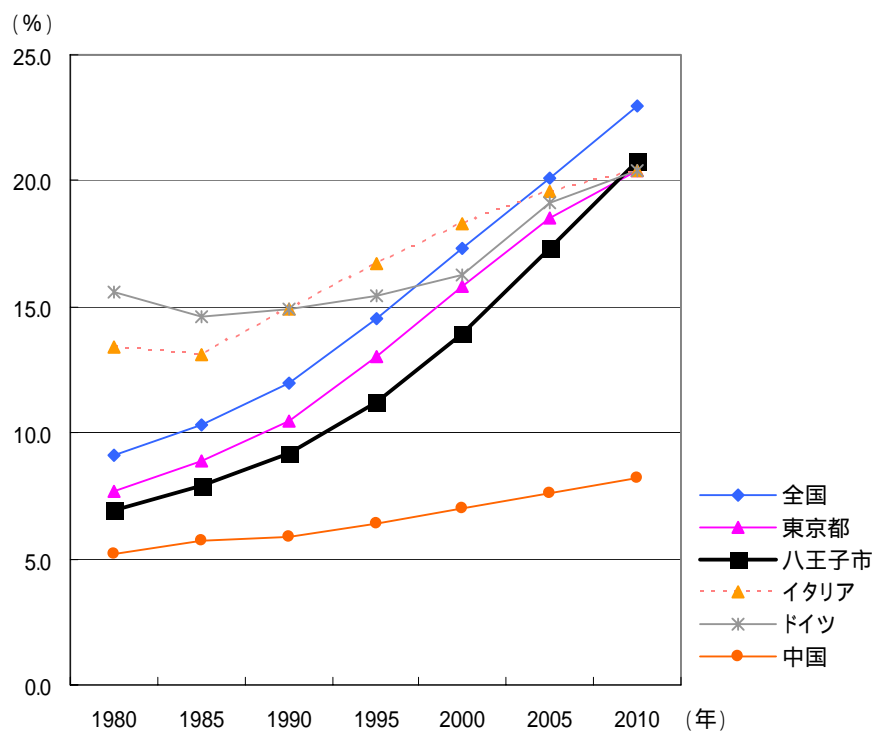
2. 八王子市における高齢化の現状

本市を取り巻く高齢化の現状は、どのようになっているのだろうか。より良い未来を構想するとしても、現状を見つめ、課題を正確に把握しなければ理想を実現するための方策を生み出すことはできない。本節では、高齢化により変容しつつある本市の社会状況を示す。

(1) 急速な高齢化

少子高齢化の進行は、単に人口構造の変化となって現れるだけではなく、社会全体に大きな転換を迫るものでもある。2010(平成22)年国勢調査における八王子市の高齢化率は20.8%に達し、超高齢社会の一手前まで迫っている。本市のこの10年間の高齢化の進行速度をみると、2000(平成12)年国勢調査では13.9%であった高齢化率が6.9ポイント上昇している。この数値は、国の高齢化率5.7ポイント増や東京都の4.6ポイント増を上回る急激な勢いで高齢化が進行していることを示しており、その変化への対応が求められている(図表1-1)。

図表1-1 高齢化率推移の比較



出所：United Nations, “World Population Prospects, The 2010 Revision” より作成

ただし、日本・東京都・八王子市は国勢調査の結果による

わが国の平均寿命をみると、2010(平成22)年現在、男性は79.64年、女性86.39年であるが(注2)、今後も平均寿命は男女とも引き続き伸びて、2055(平成67)年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている(注3)。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(注4)によると、わが国の総人口は今後、長期の人口減少過程に入り、2055(平成67)年には8,000万人台になると推計されている。人口が減少する一方で高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2013(平成25)年には高齢化率が25.2%と4人に1人が高齢者となり、2055(平成67)年にはこれが40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。

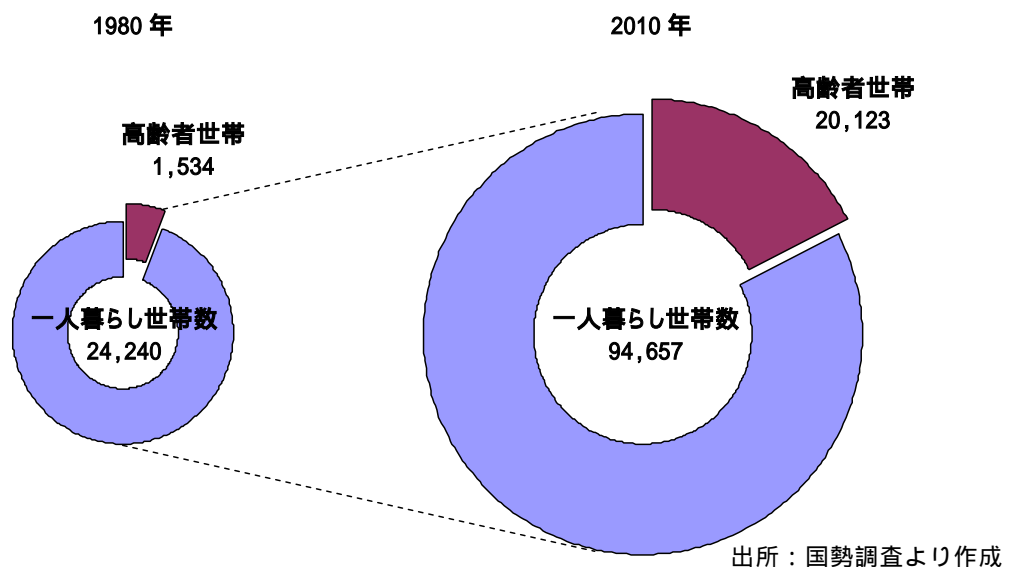
(2) 変化する家族のかたち

高齢化の進行も一因となって、わが国の家族のかたちにも変化が表れている。2010(平成22)年国勢調査の世帯の状況を見ると、「単独世帯(一人暮らし)」が「夫婦と子供から成る世帯」を初めて上回り、一般世帯全体(注5)に占める割合が32.4%と最も多い家族類型となった。65歳以上の高齢者では、男性の10人に1人、女性の5人に1人が一人暮らしとなっており、『高齢社会白書 平成23年版』によると、今後は特に男性の一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが予測されている(注6)。

一方、本市における一人暮らし世帯は、2010(平成22)年国勢調査において一般世帯の37.9%を占め、既に前回の2005(平成17)年時から「夫婦と子供から成る世帯」を上回っている。このうち一人暮らし高齢者世帯の推移をみてみると、1980(昭和55)年国勢調査では世帯総数の1.3%にあたる1,534世帯であったが、2000(平成12)年国勢調査では4.3%の9,070世帯、今回の2010(平成22)年国勢調査では8.1%を占める20,123世帯へと急激な伸びを示している。本市の一人暮らし世帯数がこの30年で3.9倍に増えている一方で、そのうちの一人暮らし高齢者世帯数は13.1倍に増えていることになる(図表1-2)。

晩婚化の進行、未婚者の高齢化などの社会状況を踏まえれば、一人暮らし高齢者は今後も増加するとみられる。

図表1-2 八王子市における一人暮らし世帯数の変化



3 . 本調査研究の目的と構成

このような急速な高齢化の進行が私たちに問いかけていることは何であろうか。具体的な現象をみれば、福祉サービスの需要の増大をはじめ、電車・バスなどの乗降を含めた移動困難者、いわゆる交通弱者の増加や災害時の対応など課題は多岐にわたる。しかし重要なことは、ただ単に高齢者（当事者）の抱える日常生活の困難を取り除くだけでは決して充分ではないということに認識することにある。生きがい、幸福感、あるいは高齢者と地域社会との関わり、端的に言えば人とのつながりなど、心の問題をおろそかにしてはならないのであって、これらの課題は、個々の市民、地域社会、行政を含めて広く社会全体に深く関わっている。

（１）調査研究全体の目的と方法

本報告書は、2010（平成22）年度に行った次の2つの調査をもとにさらなる分析を行ったものである。研究全体としては、量的社会調査（アンケート調査）と質的社会調査（聞き取り調査）の両面から本市の現状を捉え、これらに基づいて、豊かな高齢社会の実現に向けた中長期的展望を示すことを試みた。

アンケート調査では、本市の中高年世代の生活実態や生活意識の現状を把握することによって、より豊かな高齢社会の実現に向けた課題を明らかにしようとした。中高年世代にとっての幸福な老いや生きがいとはどのようなことが、人と人との結びつき、社会的役割の量や質の違いがどのような影響を与えるのかを調査し、高齢社会への政策的アプローチのあり方などを中長期的な観点から検討することを目的とした。

具体的には、無作為抽出により50歳以上84歳以下の中高年世代3,000人を対象に、人とのつながり、地域社会での生活の実態、就労意向、幸福感や生きがい意識等についてたずねた。有効回収率は70.0%と高く、市民の関心の高さがうかがわれた。2010（平成22）年度の調査研究をとりまとめた中間報告書では、このアンケート調査をもとに、本市においても高齢社会が進行する中で、生きがいや幸せを高めていくための手がかりを考察するために、人や社会とのつながりをもつことが中高年世代の生きがいや幸せといかなる関連性をもつのかに焦点をおいて検討した。なお、詳細は、『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書 平成22年12月』及び『まちづくり研究はちおうじ』第7号を参照していただきたい（注7）。

聞き取り調査では、市全体で迎いつつある高齢社会を先んじて受け止めている地域において、町会・自治会、市民活動団体、NPOへ個別に話を聞き、市域でも特に高齢化率の高いそれぞれの地域が、抱えている課題にどのように向き合い、対応しているのかについて実態把握に努めた。

（２）本報告書の構成

本報告書は、上記の量的社会調査（アンケート調査）と質的社会調査（聞き取り調査）の両面から市民の生活実態と生活意識等を把握し、分析したうえで、高齢社会への対応の中長期的展望を示すことを試みた2011（平成23）年度の研究成果であり、全体の構成としては次のとおりとなっている。

第1章 序論：研究の背景と目的

第2章 自由記述回答から探るより豊かな高齢社会への展望 八王子市中高年世代アンケート調査から

第3章 中高年世代と社会的孤立 八王子市中高年世代アンケート調査から

第4章 高齢化の進展を見据えた地域活動 大規模開発団地の町会・自治会への聞き取り調査から

第5章 結論：生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して

人と人とのつながりが育つまち八王子に向けて (提言)

第1章では、高齢化の現状及び本報告書の目的と構成を述べたうえで、中間報告書の概要を整理し、本研究に至った背景を確認する。

第2章では、「中高年世代アンケート調査」の最終設問である自由記述回答から、高齢社会のイメージを記述した回答内容を分析している。

第3章では、「中高年世代アンケート調査」から人とのつながりが希薄な状態である「社会的孤立」の実態を把握し、孤立の予防と対策を考察している。

第4章では、市内の大規模開発団地の町会・自治会等へ行った聞き取り調査から、高齢社会への対応として有効な共通項目を考察し、行政の施策の考え方・支援のあり方を検討する。

第5章では、第2章から第4章までの調査分析をもとに、本市における高齢社会の課題を挙げ、今後目指していく社会の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための取り組みを提言する。より豊かな高齢社会の実現に向け、「人とのつながり」を大切にしながら、市民、地域社会、行政がそれぞれどのような姿勢で取り組んでいくべきかを提起している。

4．中間報告書（2010年度研究成果）の概要

「中高年世代アンケート調査」の中間報告では、「人とのつながり」があることが中高年世代の生きがい意識や、幸福感の高さに影響を与えていることを明らかにしており、具体的には次のような内容となっている（注8）。

（1）生きがいと人とのつながり

中高年世代の生活にとって、人とのつながりが存在していることが、生きがいに影響を与えている。具体的には、頼りにし親しくしている友人の数が多く、複数の団体活動に参加している人ほど生きがい意識の高いことが、調査の分析データから明らかになった。生きがい意識を高める要因としては、男女で若干の差異はみられるものの、主観的健康感が高いこと、就業していること、暮らし向きにゆとりがあること、一人暮らしでないことといった条件に加え、友人の存在や人とのサポート関係の充実など、人とのつながりが重要な役割を果たしていることがわかった。他者と築き上げている関係性が、個人を社会に結び付け、人から頼りにされる、居場所があるといった自己肯定感を支えているのである。

加齢により、健康状態に不安が出てきたり、一人暮らしになったりする状況は誰にでも起こりうることを考えれば、そのような状況を抱えても、他者とのつながりを失うことなく自己の役割を強く感じられる機会を創出していくことが、社会に一層求められていることを指摘した。

(2) 幸福感を高める生きがい意識

中高年世代が生活の中のどのような活動に喜びや楽しみを見出しているのかを分析したところ、社会参加、他者との交流、家庭生活、趣味・余暇活動、思想・信条といった生きがい特性に分類できること、生きがいを感じる対象は性別や年齢層によって異なっていること、暮らしの中のさまざまな場面に生きがいを感じるバランスのとれたライフスタイルが、生きがい意識を高めていることがわかった。さらには、生きがい意識が高いことが、中高年世代における主観的幸福感の高さと関連しており、特に、頼りにされ、活躍の場があるという現在における自己の役割意識の形成が、将来に対する明るい展望に結び付いていることがわかった。

自己を肯定的に捉えることのできる役割や居場所の獲得には、喜び・楽しみを感じる対象そのものを見つけ出していく働きかけを自らが行うこと、さらにはそれを可能とする社会的・制度的条件が必要とされていることを明らかにした。

(3) つながりを「今から」結ぶために

高齢期において、どのようなことが地域や社会への貢献意欲を高めているのかについて考察してきた。高齢期における、地域や社会への貢献意欲は、女性よりも男性の方が高く、地域行事に実際に参加している人、ボランティア団体・趣味の団体に参加している人、団体活動の役員をしている人、親しい友人や隣人が多い人といった、現時点で既につながり形成している人の方が高い。また、高齢社会が進行する中で町会・自治会や市民活動団体の担い手として高齢者層に期待が集まっている状況を明らかにするとともに、一方で「中高年世代アンケート調査」からは全般的にみて団体活動への参加や今後の参加意向は趣味の団体を除いて活発とはいえないこと、活動継続への動機付けは現在の活動実績の中に見出されていることがわかった。

生きがいや幸せを感じられる社会の構築に向けては、第一に、個人個人の置かれた諸条件に関わりなく、他者とのつながりを維持、形成しようとする中高年世代の意欲を、本人の意に反して削ぐことがないような重層的な制度設計や取り組みが必要であること、第二に、個人が「高齢期を迎えてから」ではなく「今」から具体的に行動していくことの重要性を指摘した。

2011(平成23)年度は、以上のような中間報告書を受けて、「中高年世代アンケート調査」に関してさまざまな角度からさらなる分析と考察を深めており、その結果が第2章から第4章に整理されている。最終章の第5章では、第2章から第4章までの研究を受けて、今後本市が目指す「豊かな高齢社会」に向けた3つの視点と、それらを実効性あるものとするために、継続的に支えるための取り組みを提言している。

第1章 注

1) 内閣府(2006年) p.5によれば、一般に、高齢化率が7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えた社会は「高齢社会」と呼ばれており、このうち「高齢化社会」という用語は1956(昭和31)年の国連の報告書において当時の欧米先進国の水準をもとに7%以上を「高齢化した」人口と呼んでいたことに由来すると推測されているが、この由来は「必ずしも定かでない」とある。また、「超高齢社会」についても明確な定義があるわけではないとされている。ここでは、高齢化の進展のスピードを示す指標として国際比較など

でよく使われる値が7%の倍数であり、かつ、一般にこの使用法が浸透してきていることから、高齢化率が21%を超えた社会を「超高齢社会」とする。

- 2) 厚生労働省「平成22年簡易生命表の概況」参照。
- 3) 内閣府(2011) pp. 6 - 7 参照
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計値)参照。
- 5) 国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しており、「一般世帯」とは社会施設の入所者等の「施設等の世帯」以外の世帯のことである。
- 6) 内閣府(2011) p.18 参照。
- 7) 八王子都市政策研究所(2010) 西田、福田、村上(2011)をそれぞれ参照されたい。各報告書は八王子市都市政策研究所のホームページからダウンロードできる。
- 8) 詳細については、西田、福田、村上(2011)を参照されたい。

第1章 参考文献

- ・エイジング総合研究センター『新 図表でわかる少子高齢社会の基礎知識』、2010年
- ・厚生労働省『厚生労働白書(概要)平成23年版』、2011年
- ・総務省統計局「平成22年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」(平成23年10月26日)、2011年
- ・東京都総務局「東京の人口 東京都における国勢調査結果の推移とその解説」(平成21年3月公表分)、2009年
- ・内閣府『高齢社会白書(平成18年版)』、2006年
- ・内閣府『高齢社会白書(平成23年版)』、2011年
- ・西田奈保子、福田純、村上薫「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」 生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、八王子市都市政策研究所、2011年
- ・八王子市『統計八王子(平成22年版)』、2011年
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書』、2010年

